

先週(5月27日~5月31日)のグローバルREIT市場の動き

先週のグローバルREIT市場は前週末比で+1.2%となりました。米国で週末にかけて長期金利が低下したことや、ユーロ圏において利下げ観測が強まったことなどがプラス要因となりました。

- 米国REITは前週末比で上昇しました。利下げ時期を巡り経済指標が注目される中、週後半にかけて1-3月期のGDP(改定値)が下方修正されたことや、25日までの週の新規失業保険申請件数が3週間ぶりに増加(悪化)したことを受け、年内の利下げに楽観的な見方が広がったことなどを背景にREITは上昇しました。セクター別では、産業施設、ショッピングセンターなど多くのセクターが上昇しました。
- ユーロ圏および英国REITは前週末比で上昇しました。ユーロ圏では、ECB(欧州中央銀行)が6月6日に開催される政策理事会において利下げに踏み切るとの見方が強まっていることや、英国では、週末にかけて米国や英国の長期金利の上昇が一服したことなどから、REITは共に上昇しました。
- アジア太平洋地域のREITは、前週末比で総じて下落しました。香港REITは、中国本土の不動産市場の低迷が引き続き投資家心理を圧迫しました。日本REITは、日銀の金融政策正常化への思惑などを受け、長期金利が一時13年ぶりの水準(1.1%)まで上昇したことが重石となりました。

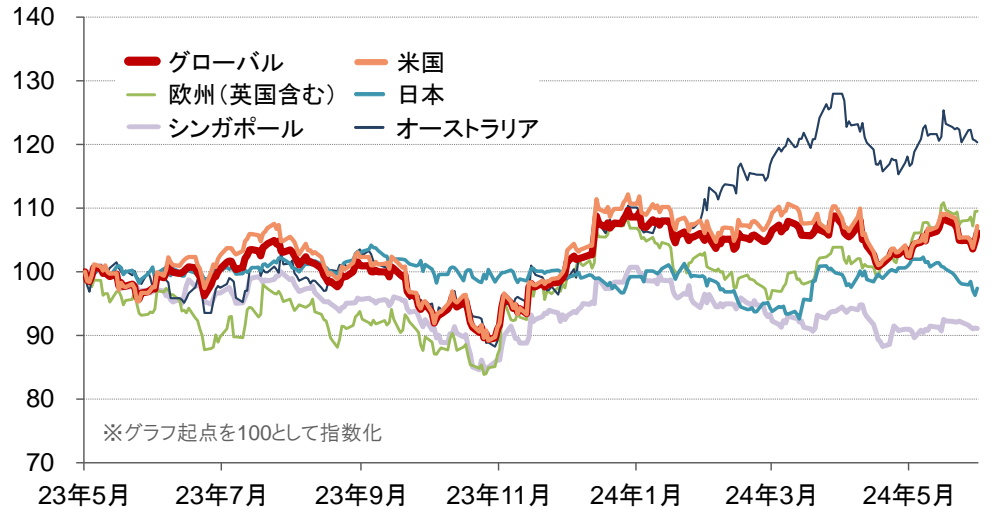
各国・地域別のREIT市場および為替の動き

● 2024年5月31日時点(1週間前=5月24日、3ヵ月前=2月29日、6ヵ月前=2023年11月30日、1年前=5月31日、3年前=2021年5月31日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

国・地域	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
グローバル	675.38	1.2	0.5	6.5	9.0	▲ 0.3
米国	1,633.37	1.7	▲ 0.9	6.4	9.8	0.6
カナダ	1,198.92	▲ 0.9	▲ 2.8	2.6	▲ 4.9	▲ 9.9
欧州(ユーロ圏)	605.28	1.3	19.0	15.3	24.9	▲ 1.1
英国	84.99	1.5	11.0	10.3	11.7	▲ 12.0
日本	509.57	▲ 0.7	3.3	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 5.4
香港	473.26	▲ 1.4	▲ 13.9	▲ 15.3	▲ 24.6	▲ 47.5
シンガポール	655.61	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 6.0	▲ 11.7
オーストラリア	1,146.94	▲ 0.0	3.1	21.8	23.3	24.6

各国・地域のREIT価格の推移

● 期間: 2023年5月初~2024年5月31日 ※休場の場合は、直前の営業日のデータを使用



※グラフ起点を100として指数化

為替(対円)	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
米ドル	157.31	0.2	4.9	6.1	12.9	43.6
カナダ・ドル	115.44	0.5	4.5	5.6	12.5	27.1
ユーロ	170.62	0.2	5.3	5.7	14.5	27.4
英ポンド	200.45	0.3	5.9	7.1	15.6	28.7
香港ドル	20.12	0.1	5.0	6.0	13.0	42.5
シンガポール・ドル	116.40	0.1	4.4	5.0	13.0	40.4
オーストラリア・ドル	104.66	0.6	7.4	6.9	15.5	23.5

※為替の騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス(▲)の場合は円高
 ※為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものです。

- 当資料中のREIT価格については、S&P REIT指数のグローバルおよび各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用しています。各指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、その提供元に帰属します。
- ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズからの情報および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
- 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。